

議員提出議案第2号

医薬品供給不足への対応及び市民の健康リテラシー向上に関する意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和8年6月25日提出

提出者	大和市議会議員	木村	賢一
賛成者	同	福本	隆史
同	同	吉澤	弘

大和市議会議長 殿

## 医薬品供給不足への対応及び市民の健康リテラシー向上に関する意見書

近年、医薬品の供給不足が全国的に問題となっており、現場においては必要な医薬品が入手しにくい状況が発生している。よって、本市議会として、以下の事項を国に求める。

- 1 医薬品供給不足の実態把握を行うこと。
- 2 国民に対して適正受診に関する啓発をすること。
- 3 医療関係団体と連携し、地域における医薬品の供給及び医療提供体制の円滑化を推進すること。
- 4 健康リテラシー向上及び医療資源の適正利用を目的とした施策を行うこと。

議員提出議案第 3 号

核兵器禁止条約第 1 回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第 15 条第 1 項の規定により、次のとおり提出する。

令和 8 年 6 月 25 日提出

提出者	大和市議会議員	吉澤	弘
賛成者	同	木村	賢一
同	同	堀口	香奈
同	同	布瀬	恵
同	同	石田	裕
同	同	北島	康平

大和市議会議長 殿

## 核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書

現在、国際社会では、ロシア連邦によるウクライナ侵略や中東情勢の悪化を背景に、極めて深刻かつ緊迫した状況が続いており、核保有国による核威嚇や核兵器使用の懸念が一段と高まっている。

こうした状況の下、核兵器の開発・保有・使用を全面的に禁止し、被害者支援や環境回復を規定する核兵器禁止条約（T P N W）は、核兵器の非人道性を国際法上明確に位置づける重要な枠組みとして、その意義を一層強めている。

2026年11月には、発効後初となる第1回再検討会議が開催される予定であり、これまでの取組を検証し、核なき世界に向けた国際的議論を前進させる重要な節目となる。

唯一の戦争被爆国である我が国は、被爆の実相を国際社会と共有し、核兵器の非人道性への理解を広げる歴史的責務を負っている。しかし、現時点で日本は同条約を締結しておらず、国際的議論への関与が十分とは言えない。

こうした中、核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加は、日本が核廃絶に向けた明確な意思を国際社会に示す重要な一歩となる。オブザーバーとして参加することは、被爆の実相を世界に突きつけ、核兵器の非人道性を揺るぎない事実として国際社会に刻み込む行動であり、同時に日本が平和国家として歩む決意を、より確固たるものとして示すことにつながる。

本市は平和都市宣言を行い、日本非核宣言自治体協議会にも加盟しており、世界平和と核廃絶を強く願うものである。

以上のことから大和市議会は日本政府に対し、核兵器禁止条約第1回再検討会議へオブザーバーとして参加し、核兵器廃絶に向けた国際的議論に積極的に関与することを強く求める。

議員提出議案第4号

イラン情勢に伴うエネルギー・物価高騰への緊急対応を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和8年6月25日提出

提出者	大和市議会議員	吉澤	弘
賛成者	同	福本	隆史
同	同	木村	賢一
同	同	堀口	香奈
同	同	布瀬	恵
同	同	石田	裕
同	同	北島	康平

大和市議会議長 殿

## イラン情勢に伴うエネルギー・物価高騰への緊急対応を求める意見書

中東地域におけるイラン情勢の長期化により、原油価格やエネルギー価格の上昇、ナフサ由来の化学製品の不足等による物価上昇などにより、国民生活や地域経済への影響が出ている。

長引く物価高騰の影響は家計負担を増大させ、とりわけ低所得世帯、子育て世帯をはじめ中小企業、小規模事業者など地域経済を支える多くの方々が厳しい状況に置かれている。

国においては国民生活と地域経済を守るため、下記の事項について速やかに対策を講じるよう強く要望する。

### 記

- 1 中小企業・小規模事業者を対象に、雇用調整助成金の要件緩和、休業手当の補助、資金繰り等の支援
- 2 物価高騰の影響を受けやすい低所得者、子育て世帯への給付
- 3 原材料費高騰分を価格転嫁できない医療、介護、障害福祉施設への支援
- 4 ナフサの安定供給